

事務事業名		19500 環境衛生事務費	予算科目	会計	款	項	目	担当班	環境政策班
① (ごみ処理広域化の推進) (し尿の収集・処理体制の充実)		23 良質な環境の保全	根拠法令	旭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、地球温暖化の推進に関する法律	4	1	4	☒ 主な事業	☐
② きれいなまちづくりの推進		42	戦略事業	203 ごみ処理広域化の推進				☒ 国土強靱化地域計画	☐
			戦略事業	205 し尿の収集・処理体制の充実				☐ 新市建設計画	☐
								☐ 定住自立圏構想	☐
								☒ 主要事業	☐

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		①ごみ処理広域化の推進 ごみ処理広域化を目指し旭市・匠瑳市・銚子市の3市でごみ処理施設の建設を進めている。広域化によりごみ処理経費の縮減や熱エネルギーの有効活用、ダイオキシン類の削減などの効果が図られる。東総広域市町村圏事務組合が事務局として事業を推進しているが課長会議等により事業内容の検討を行っている。各市で費用を負担している。 ②し尿の収集・処理 し尿の収集・処理は、東総衛生組合が業務を行っている、関係市町(旭市・匠瑳市・多古町・横芝光町(旧光町区域のみ))が負担金を納めている。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
①国のダイオキシン対策の方針等を受け、H10に首長会で決定。その後千葉県ごみ処理広域化計画に位置づけられた。②東総衛生組合は、昭和35年に設立。現在の施設は、平成27年稼働開始。		①R2まで事業を完了させることで震災復興特別会計の有利な財源を見込める。	
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
・し尿の収集について市民から苦情がなく満足していると思われる。・広域ごみ処理については意見が出ていなく身近に提案していない状況である。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円
1.負担金(東総広域)	130,901	H30年度 346,477千円のうち旭市の負担額
2.負担金(衛生組合)	121,559	H30年度 252,400千円のうち旭市の負担額
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	85,200	広域ごみ処理施設整備事業債
4.その他	0	

事業費	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1. 負担金(東総広域)	千円	30,257	49,791	185,334	130,901	1,588,233
2. 負担金(衛生組合)	千円	131,429	134,926	129,274	121,559	119,768
事業費計(A)	千円	161,686	184,717	314,608	252,460	1,708,001
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円			80,100	85,200	300,800
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	161,686	184,717	234,508	167,260	1,407,201

前年度増減理由 (東総広域) 広域ごみ処理施設及び最終処分場に係る工事請負費、委託料が入れにより減となったため。(衛生組合) し尿処理費の需用費、委託料の減。

従事職員数 常時 3 人 最大 5 人 × 11 日 = 延べ 55 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)	課長会議 3 回、負担金課長会議 3 回、 合計6回	ア 担当者・課長会議回数	回	8	10	7	6	10
		イ (東総衛生組合の活動) 浄化槽人口と非水洗化人口の合計	人	61,750	60,787	60,068	59,642	59,000

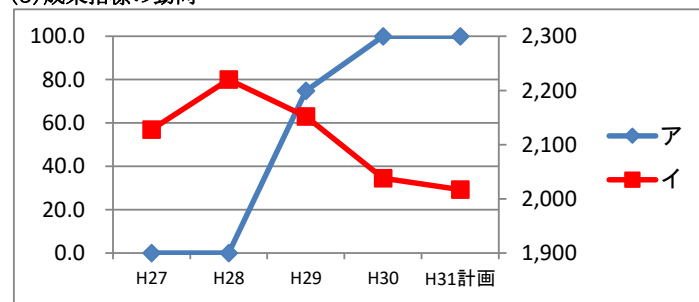
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	市民・事業者 ごみ処理体制の安定及びごみ処理経費の軽減が図られる。	ア 広域ごみ処理施設の用地買収率	%	0.0	0.0	74.8	100.0	100.0
		イ 対象者1人当たりの負担金額(負担金額÷(汲み取り人口+自家処理人口+浄化槽人口))	円/人	2,128	2,220	2,152	2,038	2,017
対象意図	市民 し尿・浄化槽汚泥の円滑な収集、適正な処理が推進され、快適に暮らせるようになること。							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤		(8)	
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	完了	順調	概ね順調	停滞	実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値減=成果向上	比較
【コメント】(低下の場合、その理由)			向上	向上	成果動向
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持	見直し
		広域で調整する事項及び市として調整する事項の区分を抽出して検討する	拡大 縮小	廃止・休止	その他()
				課長会議、負担金課長会議において検討	